

# 議会だより

No. **161**

2012  
August



## 目次 CONTENTS

- ◆6月定例議会で決められた概要…………… 2～3
- ◆一般質問…………… 5～12
- ◆議会の構成…………… 4
- ◆平成23年度 政務調査費の報告…………… 13

# 防災行政無線システム 整備工事契約を可決！

6月  
定例議会



平成24年第3回定例議会は6月8日に招集され、6月14日までの7日間の会期で開かれました。

今回の定例議会は、町長から提出された条例の改正5件（専決処分3件を含む）、工事請負契約の締結2件、建設工事委託契約の締結1件、字の区域の変更1件が上程され、いずれの議案も原案のとおり決まりました。

また、総務常任委員会に付託された陳情1件については、継続審査に決まりました。

## 条例

### 壬生町税条例等を改正

地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴う所要の改正をした税条例の専決処分を賛成多数で、都市計画税条例及び国民健康保険税条例の専決処分を全会一致で可決しました。

### 手数料条例及び印鑑条例を改正

外国人登録法廃止により、外国人登録原票写し並びに記載事項証明手数料の削除、外国人住民も住民票に登録されることから、印鑑の登録及び取扱いに係る改正を全会一致で可決しました。

## 契約

### 防災行政無線システム整備工事契約

防災情報伝達手段としての防災行政無線システムを整備するものです。日本無線株式会社ソリューション営業部（東京都杉並区荻窪）と1億5千540万円で、平成25年3月15日を工期とする工事請負契約を全会一致で可決しました。

### 睦小学校教室棟耐震補強工事契約

昭和51年建築、昭和55年に増築した建物で、耐震性能が低い建物と判定されたため、耐震性能を高める耐震補強工事を実施するものです。

佐藤工業（株）と9千341万8千5百円で、平成24年12月28日を工期とする工事請負契約を全会一致で可決しました。

### 公共下水道北部処理場建設工事委託契約

北部処理区域の拡大による流入量の増加のため、水処理施設の増設工事や老朽化に伴う施設の改築更新をするものです。

日本下水道事業団（東京都新宿区四谷）と8億1千400万円で、平成24年度25年度の継続事業とする委託契約を全会一致で可決しました。

## その他

### 字の区域の変更

平成24年12月に第1期分譲開始されるみぶ羽生田産業団地内において、町名の変更を要する土地が認められたことによる町名変更を全会一致で可決しました。

## 報告

### 繰越明許費繰越計算書の報告

平成23年度一般会計事業において

年度内完了が見込めないため、平成24年度に繰り越した事業の報告がされました。

・地域介護福祉空間整備等施設整備 196,000千円

・町営住宅天井改修工事 20,916千円

・下台団地地上受水槽設置工事 7,371千円

・防災行政無線システム整備工事 169,313千円

・睦小学校教室棟耐震補強工事 102,200千円

### 事故繰越し繰越計算書の報告

平成23年度一般会計事業において避けがたい事情により、年度内完了ができなため、繰り越した事業の報告がされました。（千円以下の端数は切り上げています。）

・安塚駅西広場整備事業 38,421千円

### 町施設振興公社の経営状況の報告

財団法人壬生町施設振興公社の平成23年度事業報告書・財務諸表及び平成24年度事業計画書・予算書が提出され報告されました。

## 賛否の公表 平成24年第3回壬生町議会定例会 案件の採決結果

※大島菊夫議員は議長のため採決に加わりません。

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	赤羽根信行	河野恒雄	小牧敦子	坂田昇一	玉田秀夫	田村正敏	中川芳夫	市川義夫	鈴木理夫	榎井聰	大島菊夫	落合誠記	佐藤善光	高山文雄	細井敬一	小貫暁	賛成	反対
1号	専決処分第1号の承認を求めることについて (壬生町税条例の一部改正)	6月8日	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	14	1

多：賛成多数（可決） ○：賛成 ×：反対

## 壬生町議会会議録の 閲覧・検索が一発OK!!

閲覧・検索は、壬生町の公式ホームページ  
または下のアドレスからアクセスしてください。

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/mibu/mibu.html>

# 議会の構成

6月定例会において、任期満了となっていた議会広報特別委員会委員を選任し、正副委員長を互選しました。

## 広報特別委員会

◎委員長 ○副委員長

◎田村 正敏  
坂田 昇一

○赤羽根信行  
玉田 秀夫

河野辺恒雄

## 意見書の提出

6月定例議会において、議員提出の意見書を1件可決し、関係機関へ提出しました。

### 「防災・減災ニューディール」による 社会基盤再構築を求める意見書

提出者	壬生町議会議員	細井敬一
賛成者	壬生町議会議員	市川義夫
	〃	鈴木理夫
	〃	玉田秀夫
	〃	赤羽根信行
	〃	坂田昇一
	〃	田村正敏

できます。と同時に、それは社会全体に需要を生み出すこともできます。つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能なのです。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出です。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えます。

よって、政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求めます。

#### 記

1 道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと

2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること

3 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることが

といえます。

経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘しております。今後、首都直下型地震や三連動（東海・東南海・南海）地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえます。

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進みました。高度経済成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいます。国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言（平成20年5月）の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋梁が2016年には全体の20%、2026年には同47%と約半数にも上る現状を提示しており、

## 一般質問

# 地

### 域からかえていく住民主導のまちづくりを

### 町長 安心して生活できる環境をつくりまします



市川 義夫 議員

### 小菅町政2年間の検証と今後の具体的な取り組みは

**問** これまでに取り組んだ施策等の実績は。

**町長** 地域公共交通の導入、デマンド交通について来年1月9日の試験運行開始に向けて準備を進めてまいりましたが、このたび壬生町地域公共交通会議において、壬生町地域公共交通総合連携計画が策定をされ、計画実現に向けて着々と準備を進

めております。

**問** 今後の取り組みと考

**町長** 生涯スポーツ分野におきましては、充実した体育環境を整備するため、5年ないし6年以内の完成をめどに新体育館の建設に向けた建設検討委員会を設置し、その準備に入ったところであります。

### 大震災後の環境問題点は

**問** 東日本大震災で発生したガレキ。広域処理分の本町での地元への説明会は。

**町長** 地域周辺住民の理解を得ることを最優先として考え、現在説明会を開催しているところであります。

**問** 県内でガレキ受け入れを表明している市町は。また、本町施設の現状について。

**生活環境課長** 鹿沼市が焼却灰の受け入れを表明しております。

**町長** 清掃センターにつきましては、1日当たり平均47トン焼却している状況にあります。最終処分場につきましては、埋め立て容量4万2500立方メートル

を埋め立てできる施設、両施設ともまだ余裕があり災害廃棄物の広域処理にかかわる受け入れについては問題ないものと考えております。

**問** 特定規模電気事業者（PPS）への切り替え可能施設は何箇所か。また、電気料削減額はどの程度になるか。

**町長** 22施設が切り替えの出来る施設となっております。平成23年度の各施設の主要電力量を基礎数値として試算した結果、約545万円ほど削減できると見込んでおります。



早期着工が待たれる老朽化した体育館

# 害に強い町づくり

## 災

町長 今年度から整備する防災行政無線システム等を活用し万全を期します

### 一般質問



坂田昇一 議員

災害に強い町づくりの推進は

**問** 住民の防災意識高揚の啓発活動や自主防災組織の立ち上げは。

**町長** 第5次総合振興計画及び地域防災計画を基調として地域防災力の向上に努めています。壬生町自主防災組織補助金交付金要綱を制定し、自主防災組織の育成に努めています。

**問** 建築物の耐震化等の施策としての考えは。

**町長** 昭和56年5月31日以前に着工された一般の木造住宅に対し補助制度が開始されました。

**問** 自治体や民間団体等との災害時応援協定は結んでいますか。

**町長** 自治体間の協定は栃木県内すべての市町と災害時市町村相互応援協定を結んでいます。また、栃木県

央都市圏市町、石橋地区消防組合及び構成市町相互の応援協定を結んでいます。

**問** 集中豪雨に対する町の対策は。

**町長** 壬生町水防計画に基づき状況により4段階の配備を設定しました。小規模災害発生時にはパトロール強化、中規模災害発生時には第1次非常配備、さらには大規模災害発生時には第2次非常配備をとるようになっていきます。

児童生徒の登下校の安全対策は

**問** 児童生徒の登下校時の安全対策は。

**教育長** 教育委員会では文部科学省通達により今後の対応を指示しました。学校では交通ルールの遵守、計

画的に安全教育を実施しています。

**問** 児童生徒を守る地域の連携協力体制は。

**教育長** 地域住民等の参画を得て学校、保護者、道路管理者及び警察署と協力体制を図っていきます。

**問** 町として通学路の見直しの考えは。

**教育長** 通学路の点検を実施し教育委員会と学校は対策メニュー案を検討した上で、通学路の見直しを実施します。

**問** 通学路の危険箇所に対する交通規制の検討は。

**町長** 交通規制の検討も視野に入れ合同点検を8月中に実施できるよう図っていきます。



守らなければならない、登下校の安全安心！

## 一般質問

# 税

## 収以外の資金調達に努力せよ

町長 積極的に取り入れる考え方で今進めています



議員 落合 誠記

**総務部長** 平成21年度合計32万円、22年度合計114万7千円、23年度合計136万5千円の歳入となっています。

財源の確保につながるような広告の掲載を検討します。

町のホームページの掲載及びポスター、パンフレットを製作し、各市町体育施設に掲示依頼するとともに、新聞等を利用して、幅広い広報活動に努めてまいります。行政が側面から支援できるような取り組みが可能なものか、他市町の動向等を注視しつつ模索してまいります。

**民生部長** 本町は検討中で、あくまでも地元住民の理解が最優先と考え、現在説明

会を開催しているところでもあります。

今後は災害ボランティア団体を含むNPO団体等が活躍しやすい環境を整備してまいります。

復興イベントなど今後も復興支援を風化させないという気概を持って継続的な取り組みに努めます。

## EV社会のけん引を

**問** ①電気自動車や充電インフラの普及状況の見解を。  
②公用車への導入は。道の駅へ急速充電器の設置を。

**町長** 普及には電気自動車を見る、乗るなどの体験を通じて町民の関心を深めることが重要と考え、健康福祉祭りや総合産業祭りなどのイベントにて展示等を行い、普及拡大に努めています。現在税務課資料で1台の登録を確認しています。

公用車に導入実績はございません。道の駅思川等においては既に設置していることから、今後検討してまいります。

## 広報&広告戦略は

**問** ①広報みぶ&ホームページバナー広告の実績は。②納税通知書や水道検針票等、広告事業拡大を。③マラソン大会の広報&広告戦略は。④町内事業者のPRに、マイクロファンドの呼びかけを。

## 積極的な復興支援を

**問** ①ガレキ受け入れは。被災地支援の構築を。②ボランティアへのサポートは。③震災を風化させない“姿勢”を。



ボランティア「頑張り隊」の活動の地＝宮城県石巻市には、106年分のがれきの山々が。本町ははじめ各自治体の早急な受け入れが、待望されている。

## 一般質問

# よ

## り良い介護保険事業を目指して

### 町長 高齢者保健福祉計画に基づき実施しています



小牧 敦子 議員

### 通学路の安全対策について

**問** 危険箇所の改善において、保護者や地域の方を交えたワークショップを開いてはいかがか。

**教育次長** 文部科学省からの通学路における緊急合同点検等実施要領を受け、通学路の危険箇所の把握並びに合同点検の実施と対策メニュー案の検討を、教育委員会・地元学校PTA・地元住民・警察署・道路管理

者等、合同で開催したいと考えております。

**問** スクールガード登録者の推移と支援はどのようか。

**教育次長** 平成21年度は356人、22年度は350人、23年度は310人、24年度は5月29日現在で235人と減少を続けているのが現状です。支援については、学校に招待する、お手紙を出すなど、何らかの形で子供たちから感謝の

気持ちをあらわしています。

### 膨れ上がる介護保険事業に抜本的対策はあるのか

**問** 地域包括ケアシステムの導入に向けた研究は進められているのか。

**町長** 町内の開業医の先生方が全国でもすばらしい取り組みをしているようにございますので、町としても長期的な視点で、在宅医療・在宅介護の方向に進むことを検討しております。

**問** 町民の健康増進を担う保健師は不足していないか、又新たな健康づくりの企画・立案の用意はあるのか。

**町長** 保健師さんは、今回組織再編で、保健福祉センターから役場庁舎に戻ってきていただきました。しか

し、組織自体が今異動を凶ったばかりという状態、まだそれも2ヶ月しかたっておりません。そういった中で今本当に実務に追われているのが現実で、また異動して環境に慣れる段階というのも一つの現実の姿なんだと思っております。今後落ちついた中で、またそういういった保健師の免許を持った本当の力というものを、最大限に生かせるようなことも考えていきたいと思っております。

### 壬生町 高齢者保健福祉計画 平成24年度～平成26年度



平成24年3月  
壬生町

高齢者の新しい在宅サービス導入に向けて医療・看護・介護・行政の連携が求められている。



## 一般質問

# 国

### 谷駅周辺の整備計画の状況は

#### 町長 西口広場整備と道路拡幅を念頭に協議中です



玉田 秀夫 議員

#### 国谷駅周辺の整備

**問** 国谷駅西広場及び国道国谷駅停車場線の整備について協議する関係機関との現況と本町の取組み状況を伺います。

**町長** 国谷西口広場の整備と駅から県道宇都宮栃木線までの約140メートルの区間の拡幅改良を行うのが現在考えられる国谷駅周辺の整備であると考えております。駅前を整備する場合は、大型車両が転回できる

だけの広さを確保することが第一条件と考えておりますので、現在の駅に隣接する地権者のご理解が必要不可欠と考えております。まだ具体的な設計等がきいていない状況ですので、県栃木土木事務所には、安塚駅が完了したら整備をお願いしているところと話をしています。

**問** 安塚駅西広場の事業開始から完成までの経過と交付金の名称を伺います。

**町長** 平成12年に県都市施設課（現都市整備課）と協議し翌年基本計画、15年事業認可、18年実施設計、平成25年事業完了、実質的には13年要しました。補助金は、現在、社会資本整備総合交付金の補助になります。

#### 産業未来基地とちぎ中央

**問** みぶ羽生田産業団地に関する誘致企業従業員のための住宅地に向けた取組は。

**建設部長** 市街化調整区域内で必要な面積は75・55ヘクタールと見込んでおり、打開する為には新たな市街地整備が不可欠と考えております。そのため、各種条件が整った地区の選定や事業実施に向け

た方策等を各機関へ相談しながら、今後の進め方や地区の選定等を行い事業を推進してまいります。

**問** 住宅地確保のための市街化区域拡張については考慮されていますか。

**建設部長** 市街化区域編入は、かなり難題であります。関係機関と調整を図りながら土地利用について検討してまいりたいと考えております。



整備の期待がされる、国谷駅西広場

## 一般質問

# 理

## 想の社会は「安心と信頼」

町長 すべての人が安心して自立した日常生活を送ること



高山文雄 議員

協働のまちづくりは  
コミュニティの  
再生から

**問** 自治会などニーズに応えた活動組織にし、問題を共有分担・解決するまちづくりの実戦部隊にすべき。小学校単位の地域会議の開催を。

**町長** まちづくりは、団体、企業、行政が協力して地域の将来を考え地域の課題に向けて、それぞれの資源や特性を持ち寄り取り組み、そ

して、協働して解決に向かうのが原点と考えます。地域会議につきましては、今後、モデル地区を選定し、地域の意見や考えを聞き、行政と一体となって推進したいと考えています。

**問** コミュニティー基本計画の策定をすべき。協働のまちづくり指針策定と自治基本条例の検討する時期では。協働のまちづくり基本計画の策定と進捗状況は。

**町長** まちづくりに必要な地域福祉、環境保全、防犯・防災活動などはコミュニティ活動で支えられています。しかし、少子高齢化などで地域社会の環境が変化しています。今後は自治会やボランティア団体などコミュニティ活動主体への期待が高まります。仮称となりますが、町民活動支援センターを設置して町民によるボランティア活動の研修や育成を推進したいと思えます。地域の団体間の連携を強化するためのネットワークづくりが重要と認識しています。

自然エネルギー対策を

**問** 自然エネルギー（メガソーラー）計画。将来のまちづくりの起爆剤に。

**経済部長** 栃木県では、とちぎ環境立県戦略において災害に強い地域づくり推進のためメガソーラーの推進を図っています。農林業の現況は産出額や所得の減少、高齢化等厳しい状況です。メガソーラー2ヘクタールが必要であり本町は耕作放棄地が各地に点在しているため現時点では不可能と判断します。今後、エネルギー問題には真摯に取り組んでいかねばならないと考えています。



新潟県が全国で初めて自治体単独で設置した新潟東部太陽光発電所＝6月29日、新潟県阿賀野市

## 一般質問

# 登

### 校中の児童の安全対策は

### 教育次長 安全施設等の整備に努めてまいります



河野辺 恒雄 議員

### 安塚駅西口 有料駐輪場に関して

**問** 駅西口が整備され、放置自転車条例も施行されたことにより、きれいに一新しました。有料駐輪場についての利用状況、料金、設備等について確認いたします。一時使用について月割引き制度の導入、設備面での屋根対策を要望いたします。

**建設部長** 4月で自転車車が2063回、原動機付自転

車が30回、1日平均約70台となります。町の精算機はワンコイン100円でのご利用をいただいております。月額使用はしていません。雨の日の利用は極端に少なくなっている状況です。これは、雨の日はご家族等が車にて送迎をしてくれるのではないかと想定されます。また、屋根をつけると、見通しが悪くなり、防犯的にはよくないように思われます。近隣の自転車等駐車を

車等駐車場は有人の駐車場が多く、無人の駐車場では屋根がないのが多いようです。

### 通学路の安全実施対策

**問** 登校中の児童の死傷事故以来、安全対策が重要課題です。現在の通学路の見直し、自動車の通行対策等の検討も必要と思われるが。

**教育次長** 地域住民等の参画と学校、保護者、道路管理者及び警察との合同点検を通して、調整を図りながらそれぞれの道路事情に応じた歩道等、安全施設の整備に努めてまいりたいと考えております。



屋根設置が望まれる安塚駅西口有料駐輪場

## 一般質問

# 福

## 社政策の対策を

### 町長 環境の充実に努める所存であります



小 貫 暁 議員

### 子育て世代支援は必要だ

**問** 子ども手当で廃止による給付減額、年少扶養控除廃止で増税とダブルパンチを受ける子育て世代への支援をすべきだ。  
 ①給食費補助金は倍加しても年3千5百万円で済む。  
 ②若年層の町内定住支援として、家賃補助、新築住宅奨励金制度を実施せよ。

**町長** 住みやすい町づくりを推進し、だれもが住み続けたいと感じてもらおう町としたい。特に子育て環境の充実に努め子育て世代の定住化を図っております。子育て世代の支援策又少子化対策の一環として、保育園並びに幼稚園の第3子以降の保育料全額免除や、こども医療費助成の対象年齢の拡大などを実施しております。本年度から小児インフルエンザ予防接種助成や、不妊治療費助成制度の所得

制限撤廃、こんにちは赤ちゃん祝金制度の創設などをいたしました。

平成23年度から児童、生徒を対象にスクールランチサポート事業を実施しているところであり、保護者の経済的負担を軽減するため今年度も進めております。

町営住宅につきましても、平成20年度の条例改正にて入居要件から在勤、在住要件を廃止し、他市町からの子育て世代の受け入れも可能としております。

### 条例なしのデマンド交通

**問** 来年実施に向けたデマンドタクシーの概要が公表されているが、料金、設置条例がなく、安定的な事業が担保されていない。

**町長** 壬生町地域交通会議設置要綱に基づき設置され、設置要綱第2条では、地域公共交通総合連携計画の策定や、地域の実情に応じた適切な乗り合い旅客運送の対応、運賃、料金等に関すること等を協議するものとしております。

壬生町地域公共交通会議のその法的根拠は、道路運送法施行規制に基づくものでございます。地域住民の生活に必要な旅客運送の確保、その他の旅客の利便の増進を図り必要な一般乗り合い旅客自動車運送事業に関する協議を行うため、市町村長が主催する会議ということで定義づけがされております。

### 年少扶養控除廃止で子育て世代の負担増加 子ども手当から新児童手当で支給額減

	子ども手当 H22. 4月～H23. 9月分	子ども手当 (特別措置法) H23. 10月～H24. 3月分	新児童手当 H24. 4月分～
3歳未満 3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	13,000円	15,000円	15,000円
3歳以上小学校修了前 (第1子、第2子) 中学生	13,000円	10,000円	10,000円
所得制限	無 (13,000円)	無 (13,000円)	H24. 6月分から有り (手当月額5,000円)

# 平成23年度 政務調査費の報告

政務調査費は、地方自治法の規定に基づき条例（壬生町議会政務調査費の交付に関する条例）で定められており、議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、会派又は議員に対し交付される費用です。

壬生町では、1人当たり月額10,000円（年額120,000円）が交付されます。

平成23年度の会派又は議員の収支は、次のとおりです。

（単位：円）

会派名 又は 議員名	所属議員名	政務調査 費交付金	項 目					支出合計	返還金
			調査研究費	研修費	会議費	資料購入費	事務費		
清友会	○市川義夫 鈴木理夫 榆井 聰 細井敬一 大島菊夫 田村正敏 玉田秀夫 坂田昇一 赤羽根信行	1,080,000	957,968		4,000	111,600	21,092	1,094,660	0
河野辺恒雄		120,000	21,925	3,000		67,892	30,808	123,625	0
小牧敦子		120,000		69,330		53,625		122,955	0
中川芳夫		120,000	21,925			54,077	15,000	91,002	28,998
落合誠記		120,000	40,425	83,650			7,030	131,105	0
佐藤善光		120,000	21,925	15,000		41,440	9,467	87,832	32,168
高山文雄		120,000	55,000			19,200	49,800	124,000	0
小貫 暁		120,000				87,260	43,256	130,516	0

○印は会派の代表者

返還金は、交付を受けた交付金に残余がある場合に返還されるものです。

## 〈項目の内容〉

- ・ 調査研究費——町の事務及び地方行財政に関する調査研究並びに調査委託に要する経費。
- ・ 研 修 費——会派が行う研修会や講習会の実施に必要な経費、団体等が開催する研修会、講演会等への参加に要する経費。
- ・ 会 議 費——各種会議に要する経費。
- ・ 資料購入費——調査研究のために必要な図書・資料等の購入に要する経費。
- ・ 事 務 費——調査研究に係る事務遂行に必要な経費。

## 表紙写真の説明



### 議場コンサートで議会活性化を

定例町議会に先立ち、かんぴょう伝来300年を記念した議場コンサートが開かれ、町かんぴょう大使を務めるシンガーソングライターの佐藤ひろこさんが「かんぴょうのうた」などを熱唱しました。

また、いなば保育園児10人が出演し、歌に合わせて、かんぴょうのうたダンスを披露しました。

赤羽根信行



## あなたも議会を傍聴してみませんか

次の定例会は

**9月6日(木)**からの予定です。

特に事前申し込みは必要ありません

一般質問をする議員、質問内容や質問順序等は、開催日近くに  
王生町ホームページ〉議会の紹介〉傍聴の案内にてご覧になれます。

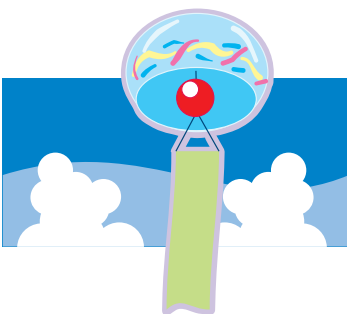


### 議会広報特別委員会

委員長 田村 正敏

副委員長 赤羽根信行

委員 河野辺恒雄 坂田 昇一 玉田 秀夫



今議会では、議会広報特別委員会の改選がありました。広報手法については改選前より改革に取り組んできました。今後、議員自ら記述・編集する手作りの「議会だより」に誇りを持ち、親しみやすい紙面を目指して、新委員一同、責任を持って取り組んでまいります。

さて、余震と思われる地震だけでなく、竜巻や季節外れの台風・豪雨など、自然災害が続いております。今後はさらに高度な想定による防災減災対策はもちろんのこと、通学路の安全管理なども含め、安心して暮らすための施策が重要になってくると思われまます。議会としてもしっかりと町政を注視し、提言していききたいと思います。

(田村正敏 記)

編集後記